

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

2022年6月24日

大阪府知事 殿

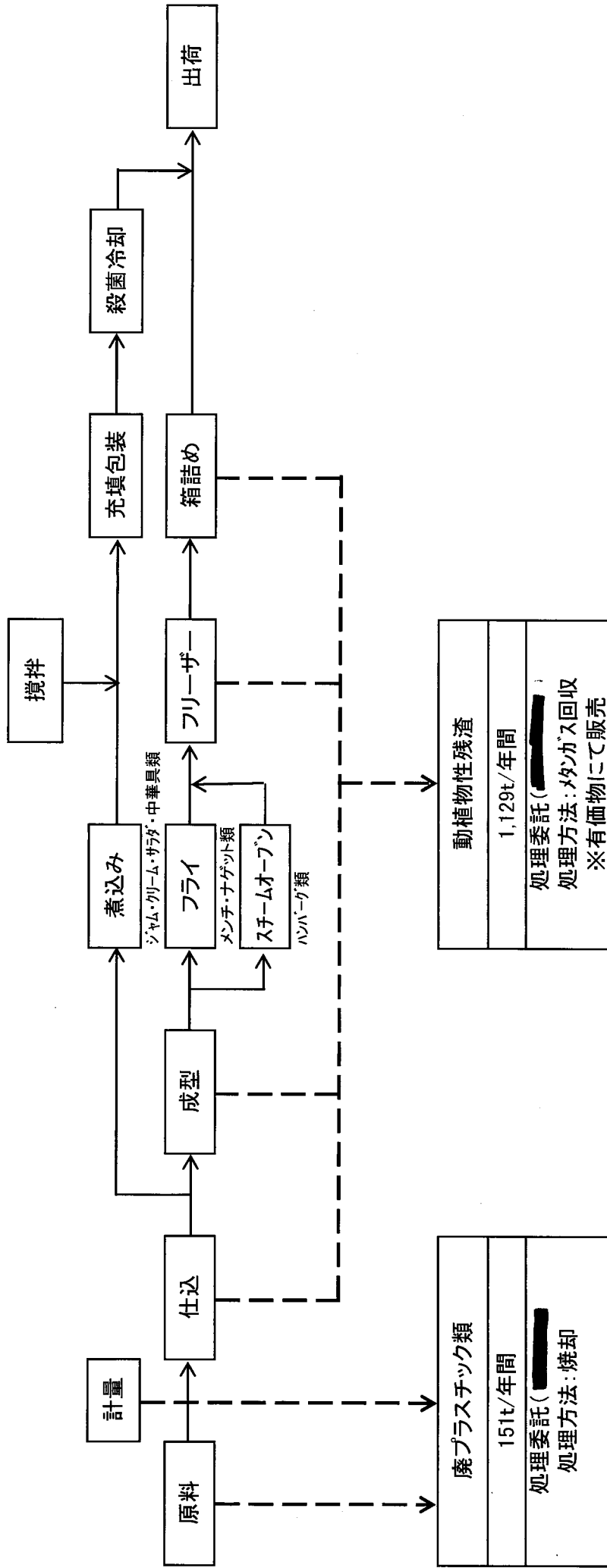
受 付	
令和	-4.6.24
泉農緑第	号
大阪府	

提出者 **大阪府泉佐野市住吉町3**
 住 所 **山崎製パン(株)大阪第**
泉佐野事業
 氏 名 所 長 **小川 洋**
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
 電話番号 072-462-9500

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

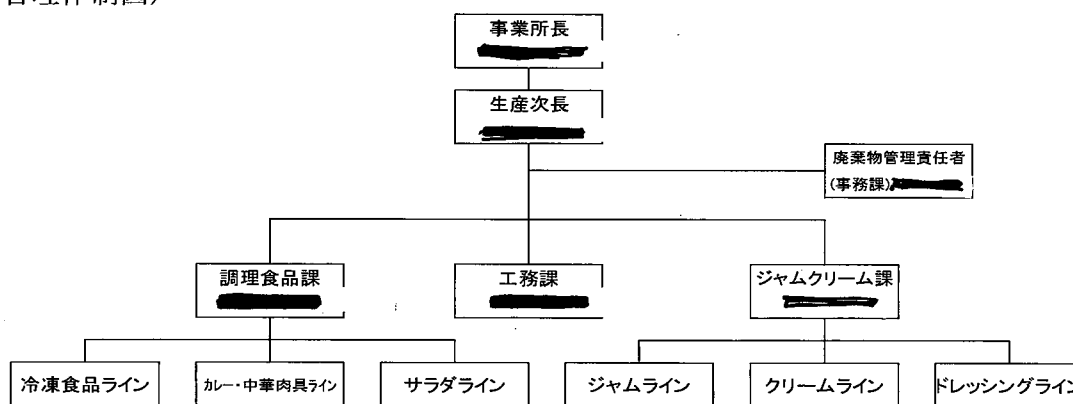
事業場の名称	山崎製パン株式会社 大阪第二工場 泉佐野事業所
事業場の所在地	大阪府泉佐野市住吉町3番
計画期間	2022年4月1日～2023年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	食品製造業
②事業の規模	8,982百万
③従業員数	175名
④産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙参照

【産業廃棄物発生工程フロー】



産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（2021年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	動植物性残渣	廃プラスチック類
	排出量	1140 t	153 t
	(これまでに実施した取組) 動植物性残渣は、生産工程ロスと在庫ロスの低減による排出物の削減対策の推進。 廃プラスチック類は、圧縮等によるゴミの減量化を促進。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	動植物性残渣	廃プラスチック類
	排出量	1128.6 t	151.47 t
	(今後実施する予定の取組) 動植物性残渣は、更なるロス低減への取組み強化を図る。 廃プラスチック類は、ゴミの圧縮と原料包装形態の見直し等による減量化への取組み強化。		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 動植物性残渣、廃プラスチック類、紙類（ダンボール・原料袋・古紙）、金属類（一斗缶・金属くず）、蛍光灯及び電池等に分別。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 現状の分別に関する取組み継続。

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（2021年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	なし	
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	- t	- t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	なし	
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	- t	- t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（2021年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	なし	
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	- t	- t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	- t	- t
(これまでに実施した取組)			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	なし	
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	- t	- t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	- t	- t
(今後実施する予定の取組)			

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（2021年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	なし	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	- t	- t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	なし	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	- t	- t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（2021年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	動植物性残渣	廃プラスチック類
	全処理委託量	1140 t	153 t
	優良認定処理業者への処理委託量	94 t	153 t
	再生利用業者への処理委託量	- t	- t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 -94 t	0 -153 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	1140 -1046 t	153 # t
	(これまでに実施した取組) 動植物性残渣は、メタンガス発電に再利用の継続。 廃プラスチック類は、熱回収業者へ全量委託の継続。		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	動植物性残渣	廃プラスチック類
	全処理委託量	1128.6 t	151.47 t
	優良認定処理業者への処理委託量	93 t	151 t
	再生利用業者への処理委託量	- t	- t
	認定熱回収業者への処理委託量	93 t	151 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	1036 t	- t
<p>(今後実施する予定の取組)</p> <p>動植物性残渣については、生産計画の精度向上によるデッドロス削減への取組み強化。</p> <p>廃プラスチック類については、圧縮によるゴミの減量化への取組み強化実施。</p>			
※事務処理欄			